



トルコの法廷で、労働組合員セヘル・トゥメールに懲役7年以上の判決



トルコのアンカラ高等刑事裁判所が、労働組合幹部のセヘル・トゥメールを懲役7年以上に処した。違法のクルド人組織に所属していること、ならびに公衆デモへの参加を

「扇動」したかどで有罪が言い渡された。トゥメールはすでに1年近くを刑務所で過ごしている。彼女の弁護士は、容疑の証拠がないと主張している。また、国際公務労連はトゥメールが労働運動と女性運動に関与したことが標的の原因であると主張している。上告を迅速に進めるために、引き続き国際的な連帯が求められる。詳細はこちら：
http://www.world-psi.org/Template.cfm?Section=Urgent_actions&Template=/ContentManagement/ContentDisplay.cfm&ContentID=24567&SuppressBreadCrumb=True

チリに関する最新情報 公衆衛生への投資が不可欠



チリ中南部を襲った地震と津波を受け、PSI加盟組合の保健サービス大学職員全国連盟(FENPRUSS)は、「公衆衛生への投資が今まで以上に大事である」ことから、病院再建を優先課題とし、保健サービスネットワークの再評価を行うことを新政府に訴えている。

「公衆衛生への投資が今まで以上に大事である」ことから、病院再建を優先課題とし、保健サービスネットワークの再評価を行うことを新政府に訴えている。

<http://healthblog.world-psi.org/2010/03/chile-earthquake-need-to-invest-in-public-health-support-health-workers.html>

ハイチに関する最新情報



ハイチにおいて、官民部門労働者連合のメンバーが組合と地域社会を再建するあたり、援助を行うためのPSI作業部会が発足されている。PSI

の代表者もこれについて、国際労働組合総連合(ITUC)、児童労働廃絶国際計画(IPEC)、国際労働機関(ILO)と共同で取り組んでいる。CTSPは1月の地震でメンバー全6500人中300人以上を失ったとしている。フリーランスの写真家、ナターシャ・フィリオンは、ポルトフランスにてメンバーと組合事務所跡の写真を撮影した。写真はこちら：http://www.world-psi.org/TemplateEn.cfm?Section=W_hats_New&ContentID=24686&Template=/ContentManagement/ContentDisplay.cfm

移住に関する欧州地中海会議



ピーター・ウォルドルフ PSI書記長が、3月16日にイタリアのバリで開かれた欧州地中海会議に基調講演者として招かれた。会議は地元の加盟組合とPSI、欧州公務労連(EPSU)が共

催した。この重要な会議に、イタリア、スペイン、ポルトガル、フランス、マルタ、ギリシャ、キプロス、チュニジア、アルジェリアの公共部門組合代表者をはじめ、市民社会組織、政府機関、メディアが集まった。

<http://www.world-psi.org/TemplateEn.cfm?Template=/ContentManagement/ContentDisplay.cfm&ContentID=24738>

欧州委員会が官民パートナーシップの失敗を見て見ぬふり：新たな報告書



公共サービス国際研究所は新たな報告書の中で、欧州の官民パートナーシップ(PPP)を分析した。報告書は世界各国に教訓として活用できる内容となっている。

欧州公務労連(EPSU)は、政府がいかにもモノとサービスを購入するかを議論する中で、こうしたスキームの価値を冷静に検討する必要があると訴えている。国際公務労連(PSI)のピーター・ウォルドルフ書記長はこのようにコメントしている。「官民パートナーシップは、負債や次世代が支払う対価を別な形で押し付ける手段と見られる可能性がある」。詳細はこちら：

http://www.world-psi.org/TemplateEn.cfm?Section=Whats_New&CONTENTID=24797&TEMPLATE=/ContentManagement/ContentDisplay.cfm

新たな官官パートナーシップのイニシアチブ



PSI は上下水道部門の全加盟組合に、EU がスポンサーする新たな官官パートナーシップへの積極的な参加を求めた。欧州委員会はアフリカ、カリブ地域、太平洋諸島 (ACP) 72

カ国における上下水道の官官パートナーシップ助成金として、4 千万ユーロの限定的な要請を行った。助成金は、国家間でベストプラクティスの提携を支援するもので、労働組合や非政府組織など、公益事業と当事者も提携に参加する。

EU の公益事業は ACP 諸国の公益事業と提携を結ぶことができ、代表組合は、プロジェクトを介して相互に支援を行うことができる。提案の検討にあたり、欧州委員会 (EC) は、助成金の支給が終わっても持続が可能なプロジェクトを優先的に支援する。EC は組合を含む地元の参加を重視する。

助成金は PSI と欧州公務労連 (EPSU)、NGO による集中的なアドボカシー活動によって実現した。PSI 加盟組合は PSI に対して質の高い公共サービスの達成が急務とされる状況に取り組む義務を課しているが、アドボカシー活動はそれにはなっていないと言える。現在、実現のための加盟組合の積極的な支援が求められている。

このプロセスと役割、当事者団体が期待できる支援について詳述した公共サービス国際研究所 (PSIRU) の追記も合わせて読んでいただきたい (英語版のみ)。どのような利害があるのか、どのような支援を受けたいのかを明記のうえ、PSI のデイビッド・ボーイズ公益事業オフィサーまでご連絡を (david.boys@world-psi.org)。

EU による提案要請の詳細は、こちらを参照。
<https://webgate.ec.europa.eu/europeaid/online-services/index.cfm?ADSSChck=1267029668313&do=publi.detPUB&searchtype=QS&orderby=upd&orderbyad=Desc&PubliList=15&page=1&aoref=129510>

国際労働組合青年キャンペーンがスタート



国際労働組合総連合 (ITUC) が 3 月 23 日、世界の労働組合運動と若者の勧誘・組織化とを結びつける新たなキャンペーンに乗り出し

た。新たな "On the Job for a Better Future" (より良い未来に向けた職場) キャンペーンで、積極的な取り組みの映像、ソーシャルネットワーク、ポスター、キャンペーンガイドが提供されている。

詳細: <http://www.ituc-csi.org/new-ituc-campaign-on-organising.html>

犬のジョーの特別アニメはこちら:

<http://www.youtube.com/watch?v=PWvuOqCEU9U>

新たな青年ブログでは、キャンペーンコーナーを設けた: <http://youth.ituc-csi.org/>

ブログのキャンペーンコーナーでは、利用者のサイトや出版物で利用できるジョーの画像や携帯着信音など、多彩なリンクやツールが紹介されている。フェイスブックへのファン登録もお忘れなく:

<http://www.facebook.com/pages/Joe/10150138698745254?ref=ts>

キャンペーン冊子は、若者の組織化に関するベストプラクティスガイドで、労働組合に所属する若者を対象に、労働組合が国際、地域、全国レベルで行っているさまざまな活動を紹介することが狙いだ。

冊子 (英語) のダウンロードはこちら: http://youth.ituc-csi.org/IMG/pdf/Youth_EN_Final.pdf.

Change the World の広告: <http://youth.ituc-csi.org/Posters>

倫理的な問題だらけの企業、Change the World (URL: <http://changetheworld-now.com>)。アクセスして対策を考えたい。指示に沿って最後まで見ると答えがわかる。

イギリス：上級公務員が賃金凍結を拒否



PSI 加盟組合の FDA (イギリスの上級公務員組合) が、公務、軍事、司法、保健医療に従事する上級職員の賃金を、医者、歯科医、国営医療サービス (NHS) の有給コンサルタントの賃金と平行して凍結する政府の提案に強く反対した。

FDA のジョナサン・バウム書記長 (写真) はこう語る。「公的支出が制御できないほど跳ね上がり、国が深刻な財政危機に見舞われていることは周知の事実だが、上級公務員のプロフェッショナルリズムと献身は、イギリスが今後、経済的苦境から脱出するうえで欠かせない。SCS (上級公務) はそのような上級公務員で構成される。政府が上級公務員の賃金を政治手段として年々凍結を続けることは容認できない。

FDA のプレスリリースはこちら:

<http://www.fda.org.uk/Media/Continued-pay-freeze-is-mean-spirited-gesture-says-FDA.aspx>
http://www.world-psi.org/TemplateEn.cfm?Section=Whats_New&CONTENTID=24758&TEMPLATE=/ContentManagement/ContentDisplay.cfm

金融取引税を求める世界的イニシアチブ



国際金融危機に対し、世界では金融取引税を実現するためのイニシアチブが高まっている。詳しくは以下のリンクを参照。

G20 への署名運動

国際公務労連は、G20 リーダーに金融取引税の導入を訴える世界規模の電子署名運動を支持している。加盟組合にも署名にご協力いただきたい(12 か国語): <http://www.makefinancework.org>

欧州

3 月初め、欧州議会は金融取引税に関する決議案(21ヶ国語で掲載)を採択した:
<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?type=MOTION&reference=B7-0133/2010&language=EN>

日本

テレグラフ誌(英)の記事によると、岡田克也外相が金融取引税の支持を表明した:
<http://www.telegraph.co.uk/finance/newsbysector/banksandfinance/7352791/Robin-hood-bank-tax-wins-backing-of-Japanese-foreign-minister.html>

アメリカ

AFL-CIO の評議会が3月初頭にフロリダ州オーランドで会合し、金融投機税を支持する宣言などを盛り込んだ "Call to Action on Jobs" (仕事に関する行動要請)を採択した。声明の全文はこちら:
<http://www.aflcio.org/aboutus/thisistheafclcio/ecouncil/ec03032010g.cfm>
http://www.world-psi.org/TemplateEn.cfm?Section=Whats_New&CONTENTID=24759&TEMPLATE=/ContentManagement/ContentDisplay.cfm

南アフリカ

2010 年 3 月 12 日に南アフリカのダーバンで開かれた公共部門サミットの基調演説の中で、PSI のピーター・ウォルドルフ書記長は、南アフリカ政府に対し、金融取引税を導入し、その収入を経済回復の費用に充てることを訴えた。

国連婦人の地位委員会



3 月初頭にニューヨークで開かれた第 54 回国連婦人の地位委員会に、世界の労働組合代表団として国際公務労連より女性代議員 30 名が参加した。

今年の宣言に意見を提供する機会が得られなかったことに対する申し立てを受け、レイチェル・マヤンジャ国連事務総長補佐は PSI の代議員と会合した。事務総長補佐は謝罪し、教育とディーセントワークを議論する来年の CSW に向けた取り組みの中で、労働組合団体が専門家として全面的に参加することを約束した。写真、ビデオ、コメントは UNCSW のブログを参照: <http://unioncsw.world-psi.org/>

PSI 世界ニュースのメール配信を希望しない方は、メッセージ本文に "Unsubscribe" と書いて返信してください。



www.world-psi.org
psi@world-psi.org
+33 (0)4 5040 6464